

最終処分に関する「当面の取組」の進捗

2024年4月30日

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部

放射性廃棄物対策課

当面の取組方針（2023）に基づく取組進捗報告

- 「当面の取組方針（2023）」は、文献調査実施地域の拡大に向けた取組強化策を具体化したものであるとして、2023年6月22日の第40回放射性廃棄物WGでお示したものである。
- 本資料では、2023年度からの取組事項のうち、進捗があったものを中心に報告する。
- 2024年度は、全国行脚を含めた以下の取組事項を継続しつつ、取組方針に基づき、地層処分の認知層の拡大、文献調査実施地域の拡大に向けた取組を進める。

2023年度から着手した取組事項と具体的な取組例

取組事項		具体的な取組例
1	説明会の継続実施	対話型全国説明会、自治体説明会
2	若年層向け理解活動、広報事業の強化	ミライブプロジェクト、出前講義 高校生の海外研修、シンポジウム
3	「関心グループ」への情報提供強化、拡大	グループ数増加、全国交流会 & ウェブ交流会
4	各省連携体制の始動	連絡会議の設置（関係府省庁、地方支分部局）
5	全国行脚100自治体	7月より開始、102自治体の首長を訪問
6	関心・問題意識を有する地域との「協議の場」の立ち上げ	※未設置。2024年度にかけ継続検討
7	地域の実情に応じて段階的申入れを検討	※地域の実情に応じて、適時検討するもの
8	地域の発展ビジョンの具体化への貢献	令和6年度予算事業
9	「対話の場」設置に係る留意事項の整理	「対話の場」振り返り（別資料でNUMOより進捗報告）

<2023年度～>

- 説明会の継続実施、若年層向け理解活動、広報事業の強化
 - 「関心グループ」への情報提供強化、拡大
 - 各省連携体制の始動、全国行脚100自治体、関心・問題意識を有する地域との「協議の場」の立ち上げ、地域の実情に応じて段階的申し入れを検討
 - 地域の発展ビジョンの具体化への貢献
 - 「対話の場」設置に係る留意事項の整理
- ⇒次の文献調査実施地域での対話活動等に活かす

<2024年度>

- 「地層処分を知っていた」+「聞いたことがあった」層の拡大 (現状：58.8%)
 - 関心等に応じ、「協議の場」の参加自治体の拡大
 - 地域の実情に応じて段階的申し入れを検討
 - 全国行脚の継続実施
- ⇒文献調査実施地域を拡大

<2025年度～>

- 「地層処分は必要だと思う」層の拡大 (現状：13.5%)
- 関心を示していただいた地域を対象に、文献調査実施地域を拡大

説明会の継続実施（2023年度実績）：国民向けの対話型 & 自治体向け

- 国民の皆様向けに、対話型全国説明会を22回開催（2022年度 22回）。
- 自治体職員の皆様向けに、自治体説明会を全国ブロック別に5回開催（2022年度 9回）。

2023年度の対話型全国説明会：22回開催

5/31 (水) 鳥取県米子市	9/26 (火) 山形県山形市
6/15 (木) 東京都渋谷区	10/26 (木) 岩手県久慈市
6/22 (木) 三重県津市	10/31 (火) 京都府京都市
7/3 (月) 兵庫県加古川市	11/13 (月) 香川県高松市
7/20 (木) 静岡県掛川市	11/16 (木) 佐賀県玄海町
7/29 (土) 徳島県徳島市	11/29 (水) 岡山県総社市
8/1 (火) 広島県尾道市	12/11 (月) 神奈川県相模原市
8/24 (木) 茨城県土浦市	1/24 (水) 大阪府大阪市
8/30 (水) 山梨県南アルプス市	2/3 (土) 長崎県諫早市
9/5 (火) 福井県敦賀市	2/17 (土) 鹿児島県鹿児島市
9/13 (水) 高知県高知市	3/5 (火) 千葉県千葉市

自治体説明会:5回開催

1/30 (火) 東北・関東※
2/1 (木) 中部・北陸・近畿※
2/7 (水) 中国・四国※
2/9 (金) 九州・沖縄※
2/13 (火) 北海道※
※すべてオンラインで開催

若年層向け理解活動、広報事業の強化①：ミライブプロジェクト、出前講義

- 地層処分に関心がある大学生（ミライブプロジェクト）が、大学祭への出展を5回実施。 合計2,200名超の来場者に対し、発電体験やベントナイト実験を通じて地層処分事業を紹介。
- 資源エネルギー庁及びNUMOの職員が、5つの大学で合計240名超の受講者に対し、エネルギー政策や地層処分事業に関する出前講義を実施※。受講後アンケートでは、理解度・満足度・地層処分の必要性のいずれも高評価。※NUMO単独での出前講義は、41校で合計1,917名の受講者。

ミライブによる大学祭出展

大学名	来場者数
東京都市大学（横浜キャンパス）	448名
福井工業大学	272名
岡山大学	406名
東京都市大学（世田谷キャンパス）	357名
東京大学	731名
合計	2,214名

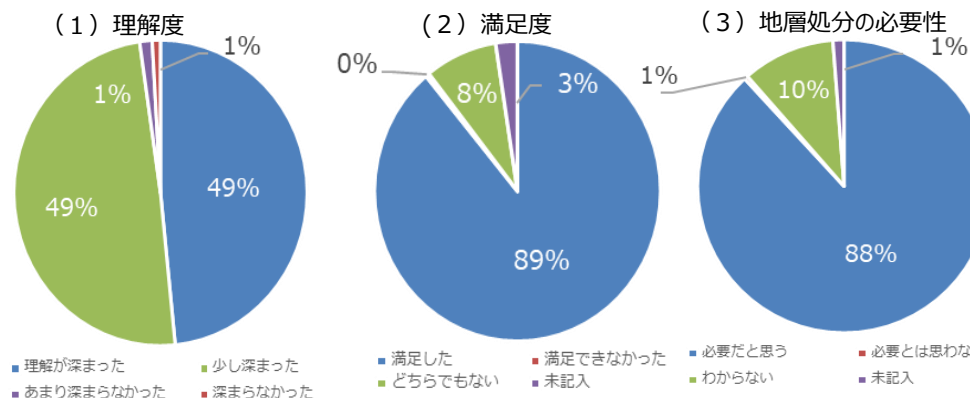
出前講義

大学・学部名	受講者数
山口大学 教育学部	57名
慶應義塾大学 総合政策学部・環境情報学部	46名
淑徳大学 経営学部	86名
東邦大学 理学部	41名
佐賀大学 理工学部	16名
合計	246名

【大学生による紹介の様子】



【受講後アンケート（5大学合計）】



若年層向け理解活動、広報事業の強化②：高校生の海外研修、シンポジウム

- 高校生向けの研修事業を実施。若い世代が、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関する日本とスウェーデンの現状や違いを学ぶ中で、地層処分について考えるきっかけを提供。
- 地層処分に関するシンポジウムを2024年2月21日に名古屋で開催し、より多くの方・若い世代に高レベル放射性廃棄物と地層処分の課題を知っていただくための機会を提供。①著名人を招いたパネルディスカッションや、②研修事業に参加した高校生によるトークセッションを実施した。

高校生研修事業

国内は六ヶ所村及び福島第一原発、スウェーデンでは最終処分予定地や地下研究所等の視察を行うと共に、スウェーデンの最終処分予定地近くの高校生との意見交換・交流を実施。



シンポジウム ②トークセッション

【高校生からの意見例】

- ◆ 日本の学校の授業でも、この問題を取り上げ、考えるための知識を若いときから蓄積すべき。
- ◆ 肩書きにとらわれず、一人の人間として伝えたいと思うことを伝えたい。
- ◆ 地道な対話活動が続けることが大切。高校生の提案に大人も力を貸して欲しい。



シンポジウム ①パネルディスカッション

- 若者の視点を中心に、将来にわたって地層処分に関心を寄せてもらうにはどうすれば良いかをテーマに、著名人が登壇。



【パネリストからの意見例】

- ◆ 電気を使う人は全員がこの問題の当事者。賛成・反対ではなく、少しでも歩みを進めるにはどうしたら良いか、という問い立てをすべき。
- ◆ 社会問題を考えるときには、縦（時間軸）と横（国際比較）の関係でとらえるべき。
- ◆ この問題はNIMBY（ニンビー）問題の典型。この問題が解決に向かうことで、様々な社会課題解決に応用できる。
- ◆ 社会問題に関心を持つきっかけづくりが足りないのではないか。
- ◆ 難しい言葉を翻訳し、誰にでも分かりやすい言葉や資料にすることを意識することで関心を寄せてもらえるのではないか。



（中央から時計回りに）石川和男氏、萱野稔人氏、山内ともな氏、大空幸星氏、辻愛沙子氏

「関心グループ」への情報提供強化、拡大①：グループ数増加

- **地層処分事業をより深く知りたいと考える関心グループ**（経済団体、大学・教育関係者、NPO等）の拡大に向けて取り組む中、**グループ数は、約160（2022年）→ 約180（2023年）と増加。**

中国・四国

- 山陰エネルギー環境教育研究会
- 山口県地域消費者団体連絡協議会
- 松江エネルギー研究会
- 豊田くらしの会
- La vie
- 環境とエネルギーを考える消費者の会（えこはーもにい）
- 山口エナジー探偵団
- 愛媛県立東予高等学校
- 松江高専専攻科有志
- 山口県商工会議所連合会
- 出雲商工会議所 工業部会
- 鳥取実業倶楽部
- エネルギー問題勉強会
- ものづくり愛好会（香川高専）
- つわぶき友の会
- 鴨島電気工事協同組合
- えひめエネルギーの会
- えひめ消費生活センター友の会 松山支部
- 香川大学創造工学部 長谷川研究室
- 核兵器廃絶・平和建設 香川県民会議
- KAKKIN愛媛丸亀商工会議所 正副会頭会
- 未来型科学教育研究会
- 現実的なエネルギー政策を考える香川の会
- 原子力アドバイザー
- 島根県電気工事工業組合 青年部 エネルギー研究会
- 岡山県経済団体連絡協議会
- 岡山の和文和を楽しむ会 協力会
- 西万田町内会
- 公益社団法人日本青年会議所四国地区協議会
- ユー・アイ・KAKKIN四国ブロック
- 放射性廃棄物地層処分勉強会岡山
- もりむねLab
- 出雲経友会
- 日南町商工会
- 宇部工業高等専門学校
- 幌延町地層処分学習チーム
- 愛媛県立松山工業高等学校
- より深く地層処分を学ぶ会

九州・沖縄

- 沖縄エネルギー環境教育研究会
- 科学技術コミュニケーション研究所 もっと知りもっと語る会
- 「電気のごみ」ワークショップ
- 九州原子力会議
- 宮崎大学学生地層処分事業勉強会
- NPO法人 みやざき技術士の会
- 宮崎県地域エネルギー環境教育ネットワーク推進会議
- 神松寺社会問題研究会
- KAKKIN鹿児島エネルギー研修会
- 九州のエネルギーを考える会
- 清武町・田野町合併エネルギー勉強会
- フレンズQクラブ
- 早稲田佐賀中学校
- ひなたの会

中部

- びさい消費者の会
- 岐阜工業高等専門学校
- 愛知県教育関係者
- 特定非営利活動法人 放射線環境・安全カウンスル
- 東海・北陸・近畿地区における高専教職員の地層処分事業勉強会
- 三重大学教育学部 技術・ものづくり教育講座 電気工学研究室
- みえ防災コーディネーター津ブロック
- 一般社団法人 環境創造研究センター
- エネルギーミライズ teamもいり
- 三重県立四日市工業高等学校のものづくり創造専攻科
- 岐阜県における高等教育機関の勉強会
- 愛知教育大学大鹿研究室
- 北陸原子力懇談会 技術委員会
- 明和町商工会
- 愛知県商工会職員協議会
- 一般社団法人石川県経営者協会

近畿

- 大阪市環境経営推進協議会
- 洲本交通安全協会
- 生活者の視点で原子炉を考える会
- 公益社団法人 兵庫工業会
- 特定非営利活動法人 NUSPA
- 近畿大学 原子力研究所 第3研究室
- 和歌山ゴールドライオンズクラブ
- 特定非営利活動法人 シンビオ社会研究会
- 伊都・橋本地球温暖化対策協議会
- 京都府立鴨沂高等学校
- 原発のごみ処分を考える会
- 福井県原子力平和利用協議会 敦賀支部
- 高浜町原子力発電関連勉強会
- スマートエネルギー福井会
- 若狭高浜クラブ
- きのこと星の町おおいネットワーク
- 原子力国民会議福井支部
- 福井県立敦賀高等学校
- 福井県女性エネの会
- 和歌山異業種交流会
- 和歌山尚友会
- 和歌山県経営者協会
- 核兵器廃絶・平和建設 和歌山県民会議
- 女性ビジネス研究会“凛”
- チームEEE（エネルギー環境教育実践チーム）
- 特定非営利活動法人 奈良環境カウンセラー協会
- 特定非営利活動法人 大阪環境カウンセラー協会
- 学校法人 福井学園 福井南高等学校
- 原子力×次世代ネットワーク(NEXT)
- 大阪大学学生有志
- 和歌山社会教育研究会
- 和歌山未来まちづくりの会
- 友信会
- 和歌山輝会
- 和歌山文化・防災懇談会
- 和歌山貴志川会
- 和歌山社会福祉コミュニティ協議会
- 慶友会
- 核兵器廃絶・平和建設滋賀県民会議
- 日置川町商工会
- 福井理科教育研究会
- 京都光華中学校
- 福井県立美方高等学校
- 環境保護・国際協力サークル CHOVORA!!
- エレの会
- ESD勉強会
- 大阪大学交渉学研究会有志
- わかさ東商工会 有志の会

北海道・東北

2023年12月20日現在

- 若者と地層処分を学ぶ会（東北）
- 北海道大学 放射性廃棄物処分勉強会
- 放射線教育プロジェクト
- エネフイメール21
- Climate Youth Japan
- 紫陽花の会 などわ
- 尚綱学院大学 総合人間科学部 環境構想学科
- 北海道大学大学院農学研究院 作物栄養学研究室
- 北海道函館工業高等学校
- 能代の地域振興を考える有志の会
- 舟形町土地改良区（大堰維持管理組合）
- 新庄ロータリークラブ
- もがみ北部商工会 鮭川支部
- 山形県電機商業組合
- 山形県電気工事組合
- 長井エネルギー懇談会
- 天童エネルギー懇談会
- 新庄商工会議所
- 由利本荘市商工会 女性部
- ムラカミ会

関東

- BENTON SCHOOL
- 特定非営利活動法人 女性技術士の会
- 特定非営利活動法人 放射線線量解析ネットワーク (RADONet)
- 学術フォーラム・多価値化の世紀と原子力
- 東京当別会 有志の会
- 翔友有志の会
- 環境教育支援ネットワーク 社会科学研究部
- 慶應技術士の会
- 若者と地層処分を考える会
- 若者と地層処分を学ぶ会
- 環境教育支援ネットワーク きづき
- 日本保健物理学会学友会
- 西那須野商工会
- 特定非営利活動法人 地球感
- 一般社団法人 柏崎青年会議所
- 山梨県消費生活研究会
- 連絡協議会
- なでしこ会
- 核兵器廃絶・平和建設国民会議「KAKKIN 栃木」
- 埼玉県電気工事工業組合
- 横浜エネルギー政策懇話会
- 日本原子力学会学生連絡会
- NPO法人 あすかエネルギーフォーラム
- 静岡大学 社会合意形成研究会
- 特定非営利活動法人 アースライフネットワーク
- 神奈川県放射線友の会
- 藤枝市ニューロンの会
- 島田市3Sの会
- 国立学園小学校
- 甲府商工会議所文化部会
- 茨城県電力協会
- 千葉県電気協会
- 神奈川県電気協会藤沢戸塚支部
- 東海大学工学部有志勉強会
- 教育実践サークル「和」
- 地層処分について学ぶ大学生の会
- 神奈川県電気協会相模原支部
- 本庄市赤十字奉仕団
- 千葉大学 教育学部
- 東京工業大学 中瀬研究室
- 本庄市児玉町内自治会役員有志
- 高柳さくらの会
- 前橋商工会議所

「関心グループ」への情報提供強化、拡大②：全国交流会 & ウェブ交流会

- 関心グループを対象に、以下の取組を実施。

- ・全国交流会：学習活動を行う上での課題等について、世代や地域を超えて情報交換する場（2023年度 52団体・79名）。自ら世代間交流に取り組む団体も存在。
- ・ウェブ交流会：地層処分技術に関する研究開発等をテーマに、有識者による講演や参加者との質疑応答等を実施した（2023年度 4回実施）。

全国交流会の開催実績

年度	参加団体等	開催方法
2023	52団体・79名	対面開催
2022	59団体・74名	対面開催
2021	40団体・54名	オンライン開催
2020	49団体・80名	オンライン開催



ウェブ交流会の開催実績

回	テーマ	日程・参加者数
1回	JAEA東濃池科学センターにおける地層処分技術に関する研究開発	9月28日 参加者37名
2回	地震・津波などが及ぼす影響について	10月24日 参加者23名
3回	生活におけるバイアスの影響について	12月21日 参加者27名
4回	原子力と地層処分「報道」を読み解くヒント	2月7日 参加者24名

全国交流会参加者からの御意見・感想

- ・他の団体の活動方法がわかり、今後の自分たちにできる活動について考えるきっかけとなった。
- ・若い世代(学生)と交流でき、大変有意義な意見交換ができた。
- ・各団体の個性ある活発な活動状況を知り大いに刺激を受けた。

各省連携体制の始動：関係府省庁連絡会議、地方支分部局連絡会議の設置

- 2023年4月28日閣議決定の「特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針」に基づき、文献調査の対象地域や関心地方公共団体等の関心や意向を的確に受け止め、関係府省庁の連携の下、当該地域の将来の持続的発展に向けて取り組むため、以下の体制を整備した。

関係府省庁連絡会議 2023年5月22日設置

【議長】資源エネルギー庁長官

【構成員】内閣府科学技術・イノベーション推進事務局統括官、内閣府地方創生推進室次長、
総務省大臣官房総括審議官、文部科学省研究開発局長、厚生労働省政策統括官(総合政策担当)、
農林水産省大臣官房長、国土交通省総合政策局長、環境省総合環境政策統括官

幹事会（課長級）

- ・最終処分に関する最新情報の共有、地方支分部局連絡会議や国・NUMO・地元電力の合同チームの活動状況のとりまとめ報告、地方支分部局連絡会議からの相談事項の議論など。

地方支分部局連絡会議（9カ所）

【議長】地域経済産業局長・支局長

【構成員】関係府省庁地方支分部局長、
NUMO、地元電力

2023年
6月設置

※必要に応じ、自治体に参加いただくことも可能とする

- ・最終処分に関する最新情報の共有
- ・国・NUMO・地元電力の合同チームの活動状況の報告
- ・関係府省庁連絡会議への報告・相談事項のまとめ
- ・ニーズに基づいたハンズオン支援（経産局中心に関係府省庁支分部局と連携して実施）

国・NUMO・地元電力の合同チーム（9カ所）

【構成】資源エネルギー庁、地域経済産業局
NUMO、地元電力

- ・自治体への最終処分に関する最新情報の提供
- ・地元関心に応じた、説明、学習支援等
- ・地域共生に係る自治体のニーズ聴取
- ・必要に応じて、地方支分部局連絡会議と連携・協力

全国行脚100自治体：国・NUMO・電力の合同チームによる102自治体の首長訪問

- 国・NUMO・電力の合同チームを地域ブロックごとに新設。2023年7月から、全国の地方公共団体等を個別に訪問する全国行脚を開始。
- 2024年3月末時点で、102市町村の首長を訪問。目標の年度内100自治体を達成。
- 2024年度も年度内100自治体を目指し、全国行脚を継続する。

全国行脚で寄せられたコメント例

最終処分事業について

- 一般廃棄物処理場と同じく、最終処分も地域住民への理解活動が重要。
- 最終処分に関する理解を深めるための勉強会や施設見学などを検討したい。
- 電源立地対策交付金や国の支援策を活用した産業振興やまちづくりの理解が深まった。
- 過去の反対運動の経緯から、当地域で原子力関係施設の建設は難しい。
- 今後の活動に誤解を与えることは避けたい。
- 訪問を受けたことで反響を呼び、問合せ対応等が生じることを懸念。
- 事業は理解できるが、当地域では難しい、直ちにどうこうできない。
- 対馬市のこともあり、説明を受けるだけで騒ぎになる。

エネルギー関係全般

- カーボンニュートラルに資する優遇措置等による企業誘致や支援策が知りたい。
- 電気代が高騰する中、政府が掲げる2030年再エネ目標達成に向けどうすればいいか悩んでいる。
- 地元に産業機械や金属関係の企業があり、風力発電の普及による波及効果を期待。
- 木質バイオマス事業による農業活性化に関心。
- 政府が行う水産物の消費拡大キャンペーンについて相談窓口を教えて欲しい。

地域の将来について

- 老朽化した発電施設や廃止した発電所跡地等に、今後、自治体としてどう動けば良いか。
- 大規模工場閉鎖に伴う新規事業や企業誘致に関心がある。
- 人口減少、少子高齢化対策が喫緊の課題。

地域の発展ビジョンの具体化への貢献：令和6年度予算事業の措置

- 第2回小委員会での審議も踏まえ、令和6年度予算で、「地域将来ビジョン調査・広報事業」を措置する。
- 最終処分事業に関する理解深化と、地域の中長期な振興ビジョンの策定に向けた地域での対話支援事業を展開予定。
- 本事業の支援は、文献調査の実施に関わらず利用可能とする方針。

■ 支援メニュー例

対話機会アレンジ
ビジョン策定支援

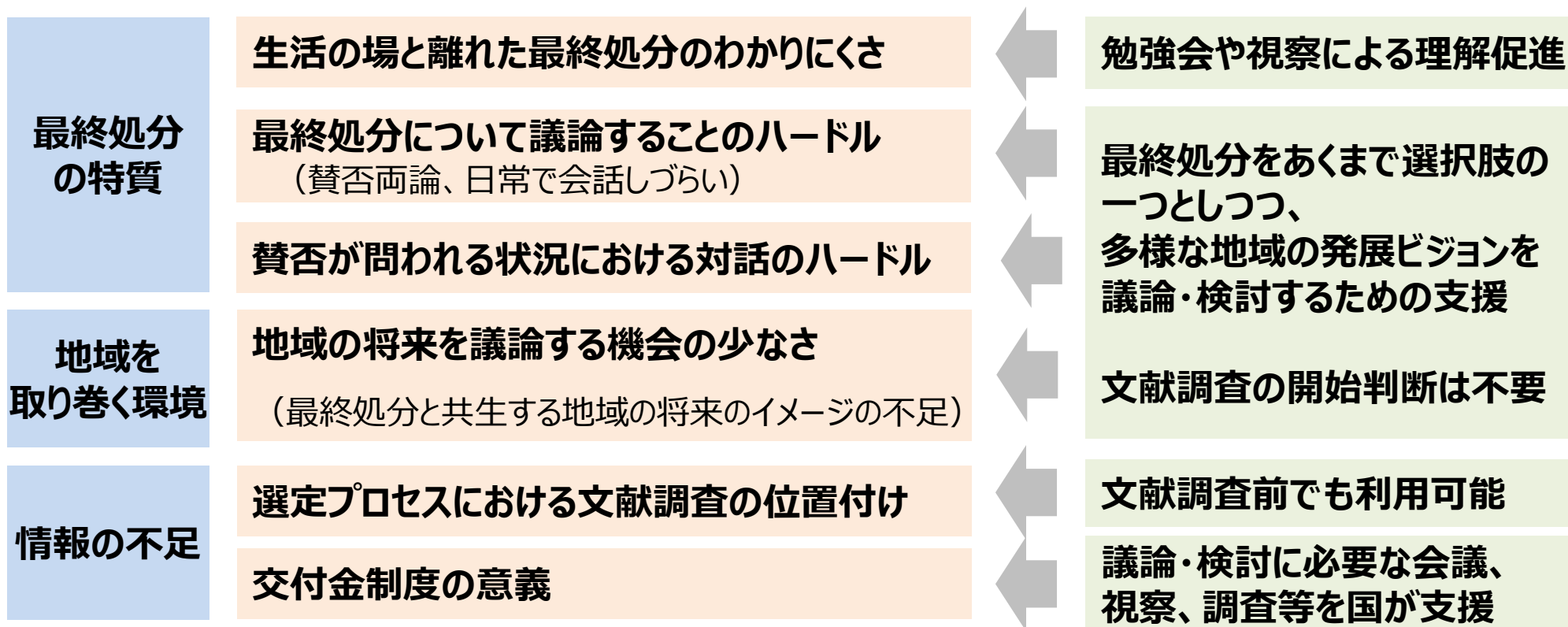
専門家の活用

視察の支援

(参考) 要因を踏まえた新たな施策の方向性 (案)

第2回特定放射性廃棄物小委員会
(2023年12月11日) 資料4

- 最終処分に関する、自治体や関係住民の理解促進の妨げの要因に対応する新たな施策として、文献調査を実施しているかを問わず、専門家による勉強会や視察等を通じて最終処分手業に関する理解を深めつつ、地域の将来を議論・検討できる対話機会、地域の発展ビジョンの具体化支援を国が行うこととしてはどうか。その際、最終処分はあくまで選択肢の一つとし、当該支援が文献調査に直結しないこととしてはどうか。



第1回特定放射性廃棄物小委員会（令和5年10月13日）で頂いた御意見の概要

- 【寿楽委員】9年も前だが、（放射性廃棄物）ワーキングの中間とりまとめ（平成26年5月）を見ると、こうした場（対話の場）は、本来、文献調査に入る前にも設けられることが望ましいという趣旨のことが書かれている。対馬市長からのお話や、それに対する国やNUMOからの回答をみると、やはりその段階で何らかそうした仕組みがつかれないのか。

その他：風評・安全面等に関する情報発信

- 風評面・安全面等に関する情報発信の改善措置として、第2回小委員会の審議も踏まえながら、**2024年2月に、対話型全国説明会の説明資料・参考資料・Q&A集を更新**した。
(対話型全国説明会の資料掲載ページ) <https://www.numo.or.jp/setsumeikai/>

強化する情報発信

安全面	(1) 最終処分のリスクと安全対策（必要に応じ、内容を追加検討・深掘り） (2) 調査・選定プロセス中に放射性廃棄物を一切持ち込まないこと
風評面	(3) 先行する文献調査実施地域では、文献調査中に具体的な風評被害は確認されていないこと 電源立地地域対策交付金は、水産業や観光業の支援をはじめ、風評対策にも資する事業に活用できること ＜交付金の活用メニューの項目イメージ＞
交付金	(4) 1) <u>特産品の販売促進</u> 、 <u>開発支援</u> 等（地場産業振興支援） 2) <u>観光PR</u> 、 <u>イメージアップ戦略策定</u> 等（地域資源利用魅力向上） 3) <u>環境保全PR</u> 、 <u>動植物保護</u> 等（環境維持・保全・向上） 4) <u>港湾、空港等の施設の利用促進活動</u> 等（生活利便性向上） 5) <u>災害からの住民の安全確保</u> (振興計画作成、地域活性化措置) 等 (5) 交付金制度の意義 （国として地域に敬意と感謝を示し、地域の発展と住民の福祉の向上を図るためのもの。次の調査に進まなかった場合でも意義はあり、返還を求めないこと）